

平成24年度市町村等地方公営企業の決算の概要について

平成 25 年 10 月 7 日
総合政策部市町村課財政担当

1 事業数

市町村等の地方公営企業^{*1}数：121 事業で前年度同数
・法適用企業^{*2}32 事業、法非適用企業^{*3}89 事業（下水道 1 事業、宅地造成 + 1 事業）
市町村合併等により、平成 14 年度（189 事業）をピークに減少傾向
事業数の 75.2%は上下水道が占める

主な事業の状況

下水道（法適用・法非適用計） 25団体 61事業（構成比 50.4%）
上水道・簡易水道 24団体 30事業（構成比 24.8%）
宅地造成 12団体 12事業（構成比 9.9%）

事業数

（単位：事業、%）

項目	24年度		23年度	対前年度比較 A - B	
	A	構成比			B
法適用	上水道 ^{*4}	24	19.8	24	
	工業用水道 ^{*5}	2	1.7	2	
	病院 ^{*6}	3	2.5	3	
	観光施設 ^{*7}	0	0.0	0	
	下水道 ^{*8}	2	1.7	2	
	市場 ^{*9}	1	0.8	1	
	小計	32	26.4	32	
法非適用	簡易水道 ^{*4}	6	5.0	6	
	下水道 ^{*8}	59	48.8	60	1
	市場 ^{*9}	6	5.0	6	
	と畜場 ^{*10}	1	0.8	1	
	観光施設 ^{*7}	3	2.5	3	
	宅地造成 ^{*11}	12	9.9	11	1
	駐車場 ^{*12}	1	0.8	1	
	介護サービス ^{*13}	1	0.8	1	
小計	89	73.6	89		
県計	121	100.0	121		
全国計	8,724	-	8,754	30	

(注1)対象事業は、平成24年度決算統計対象事業であり、市町村で構成する一部事務組合^{*14}による事業を含む。(以下同じ)

(注2)表内の数値は、表示単位未満での端数調整を行っていないため、計が合わないことがある。(以下同じ)

^{*1}地方公営企業...地方公共団体が営む事業で、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てるものをいい、法適用の企業と法非適用の企業に分類される。

^{*2}法適用企業...地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。(上水道・工業用水道・病院・観光施設・下水道・市場事業等)

^{*3}法非適用企業...地方財政法第6条に基づきその経理を特別会計を設けて行っている事業等で、地方公営企業法の規定を適用していないもの。経理事務は官庁会計方式で行う。(簡易水道・下水道・市場・と畜場・観光施設・宅地造成・駐車場・介護サービス事業等)

^{*4}上水道事業・簡易水道事業...水道法に基づいて人の飲用に適する水を供給する事業をいい、給水人口が5,001人以上の事業を上水道事業、5,000人以下101人以上の事業を簡易水道事業という。また、住民等に直接飲料水を供給する事業を末端給水事業、水道事業者に対して用水を供給する事業を用水供給事業という。

^{*5}工業用水道事業...工業用水道事業法に基づいて工業用水道により工業用水(水力発電用及び人の飲用に供するものを除く)を供給する事業。

^{*6}病院事業...医療法にいう病院の施設の建設及び運営に係る事業をいい、大学付属病院や独立の感染症指定医療機関等の一般行政上の目的から経営しているものは含まない。

^{*7}観光施設事業...鉄道事業法施行規則に基づく索道事業、温泉給湯・銅山観光等のその他事業等をいう。

^{*8}下水道事業...生活環境の保全及び公共用水域の水質保全等の機能を有する基幹的な施設(管渠・処理場等)により雨水、汚水を処理及び排除する事業をいい、下水道法に基づく下水道事業(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、流域下水道事業等)と下水道法に基づかない農業集落排水施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業等がある。

^{*9}市場事業...卸売市場法第5条による「中央卸売市場整備計画」に基づく中央卸売市場事業、同法第6条による「都道府県卸売市場整備計画」に基づく地方卸売市場の2種類がある。

^{*10}と畜場事業...と畜場法に定めると畜場事業をいう。

^{*11}宅地造成事業...地方債計画区分における内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、都市開発、住宅用地造成等の事業をいう。

^{*12}駐車場事業...駐車場法に定める路外駐車場等の整備事業をいう。

^{*13}介護サービス事業...介護サービスを提供し、その対価として介護報酬を得て行う事業をいう。

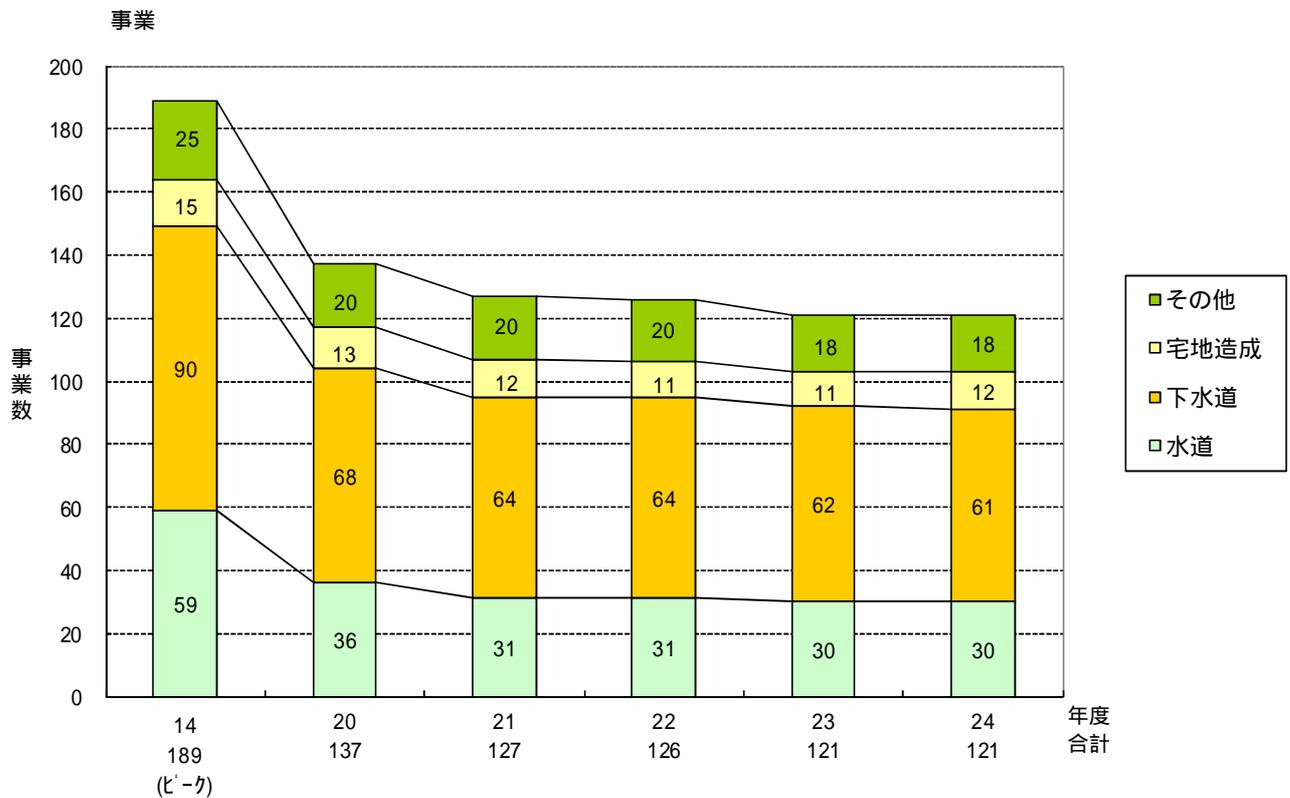
^{*14}一部事務組合...複数の普通地方公共団体や特別区が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織で、地方自治法284条第2項により設けられる。

事業数の推移

(単位：事業)

項目		14年度 (ヒ-ク)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
法 適 用	上水道	43	28	25	25	24	24
	工業用水道	2	2	2	2	2	2
	病院	3	3	3	3	3	3
	観光施設	1	1	1	1	0	0
	下水道	2	2	2	2	2	2
	市場	0	1	1	1	1	1
	小計	51	37	34	34	32	32
法 非 適 用	簡易水道	16	8	6	6	6	6
	下水道	88	66	62	62	60	59
	市場	8	7	7	7	6	6
	と畜場	1	1	1	1	1	1
	観光施設	6	3	3	3	3	3
	宅地造成	15	13	12	11	11	12
	駐車場	1	1	1	1	1	1
	介護サービス	3	1	1	1	1	1
小計	138	100	93	92	89	89	
合計		189	137	127	126	121	121

事業数の推移



(注)水道は上水道及び簡易水道の計、下水道は法適用及び法非適用の計である。(以下同じ)

2 決算の規模

公営企業全体の決算規模：1,196億45百万円

- ・前年度比：4億57百万円（0.4%）
 - ・減少要因：建設投資の減少（14億45百万円）
- 平成10年度（1,811億23百万円）をピークに減少傾向

主な事業の状況

下水道（法適用・法非適用計）	620億32百万円	（構成比 51.8%	対前年度比 2.9%
上水道・簡易水道	428億13百万円	（構成比 35.8%	対前年度比 +0.5%
病院	88億48百万円	（構成比 7.4%	対前年度比 3.9%
宅地造成	37億9千万円	（構成比 3.2%	対前年度比 +86.7%

決算規模

（単位：百万円、%）

項目	24年度		23年度		対前年度比較	
	A	構成比	B	C (A - B)	C / B	
法適用	上水道	42,055	35.1	41,840	215	0.5
	工業用水道	173	0.1	170	3	1.8
	病院	8,848	7.4	9,207	359	3.9
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	15,237	12.7	16,941	1,704	10.1
	市場	549	0.5	521	28	5.4
	小計	66,862	55.9	68,679	1,817	2.6
法非適用	簡易水道	758	0.6	775	17	2.2
	下水道	46,795	39.1	46,935	140	0.3
	市場	814	0.7	934	120	12.8
	と畜場	88	0.1	95	7	7.4
	観光施設	326	0.3	335	9	2.7
	宅地造成	3,790	3.2	2,030	1,760	86.7
	駐車場	155	0.1	255	100	39.2
	介護サービス	57	0.0	63	6	9.5
	小計	52,784	44.1	51,423	1,361	2.6
県計	119,645	100.0	120,102	457	0.4	
全国計	17,024,600	-	17,225,200	200,600	1.2	

決算規模の推移

（単位：百万円）

項目	10年度 (比-ク)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
法適用	上水道	57,203	51,146	48,675	46,729	41,840
	工業用水道	370	161	174	184	170
	病院	11,982	10,665	9,480	9,164	9,207
	観光施設	154	93	70	72	0
	下水道	0	17,682	16,801	21,026	16,941
	市場	0	550	575	539	521
	小計	69,711	80,297	75,774	77,715	68,679
法非適用	簡易水道	3,437	1,580	963	751	775
	下水道	99,402	66,592	54,141	45,054	46,935
	市場	2,152	953	908	893	934
	と畜場	573	78	80	88	95
	観光施設	1,343	307	316	333	335
	宅地造成	4,094	6,889	3,575	2,126	2,030
	駐車場	411	227	270	269	255
	介護サービス	0	341	56	55	63
	小計	111,412	76,967	60,309	49,570	51,423
合計	181,123	157,264	136,083	127,285	120,102	119,645

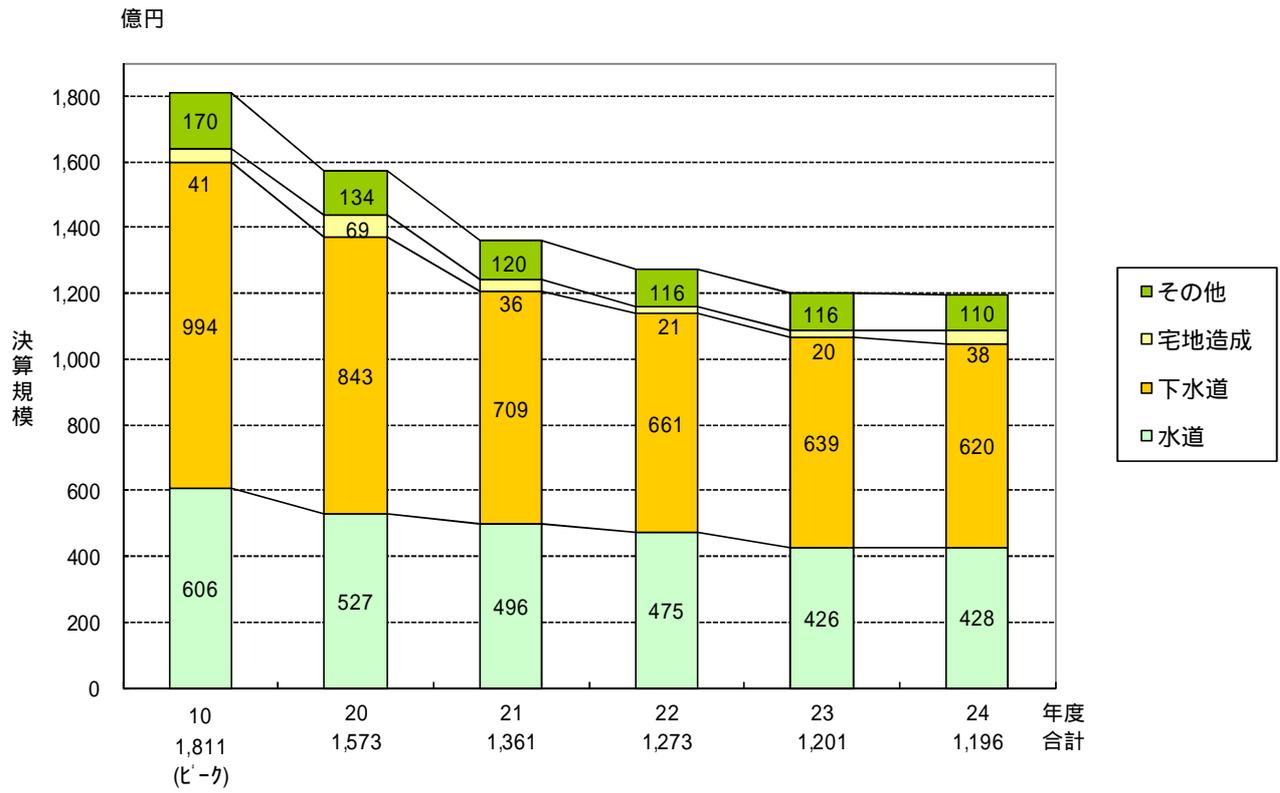
< 決算規模の算出方法 >

法適用企業 = 総費用（消費税抜き） - 減価償却費 + 資本的支出（建設改良費や企業債償還金等の支出）

法非適用企業 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金^{*1}

^{*1}繰上充用金...会計年度経過後にその年度の歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいう。

決算規模の推移



3 収支の状況

(1) 事業別収支

赤字事業数：3事業（全事業数に占める割合は2.5%）

- ・前年度比：1事業（上水道+1事業、病院1事業、下水道1事業）
- ・法適用企業：全32事業のうち赤字は3事業（上水道2事業、病院1事業）
- ・法非適用企業：全89事業すべて黒字

赤字事業数	〔24年度〕	〔23年度〕
病院	1事業	2事業
上水道	2事業	1事業
下水道	0事業	1事業

事業別収支の状況

（単位：事業）

項目	24年度			23年度			対前年度比較 A-B	
	計	黒字事業	赤字事業 A	計	黒字事業	赤字事業 B		
法適用	上水道	24	22	2	24	23	1	1
	工業用水道	2	2		2	2		
	病院	3	2	1	3	1	2	1
	観光施設							
	下水道	2	2		2	2		
	市場	1	1		1	1		
小計	32	29	3	32	29	3		
法非適用	簡易水道	6	6		6	6		
	下水道	59	59		60	59	1	1
	市場	6	6		6	6		
	と畜場	1	1		1	1		
	観光施設	3	3		3	3		
	宅地造成	12	12		11	11		
	駐車場	1	1		1	1		
介護サービス	1	1		1	1			
小計	89	89		89	88	1	1	
合計	121	118	3	121	117	4	1	

（注）黒字・赤字の判断は、法適用企業にあっては経常収支¹、法非適用企業にあっては実質収支²による。

¹経常収支...総収益から特別利益を差し引いた経常収益と総費用から特別損失を差し引いた経常費用との差をいう。

²実質収支...法非適用企業において、収益的収支と資本的収支の合計額に前年度からの繰越金等を加減した額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものをいう。

(2) 決算内容

法適用企業	
経常損益 59 億円：前年度比 + 7 億 72 百万円 (+ 15.0%)	
・ 増加要因：料金収入の増加 (+ 6 億 28 百万円)	
経常収益 567 億 17 百万円：前年度比 + 9 億 88 百万円 (+ 1.8%)	
・ 増加要因：料金収入の増加 (病院 + 3 億 87 百万円、下水道 + 1 億 32 百万円)	
経常費用 508 億 17 百万円：前年度比 + 2 億 16 百万円 (+ 0.4%)	
・ 増加要因：減価償却費の増加 (+ 3 億 92 百万円)	
累積欠損金 ¹ 保有事業数：5 事業 (病院 3 事業、下水道 2 事業) で前年度と同数	
法非適用企業	
実質収支 14 億 97 百万円：前年度比 + 34 百万円 (+ 2.3%)	
・ 増加要因：資本的収入 (企業債) の増加、料金収入の増加	
収入：527 億 32 百万円：前年度比 + 17 億 47 百万円 (+ 3.4%)	
・ 増加要因：企業債収入の増加 (+ 10 億 31 百万円)	
(新規の宅地造成事業に係る企業債借入の増加 (+ 10 億 27 百万円)	
公的資金補償金免除繰上償還 ² に係る借換債の増加 (+ 1 億 93 百万円))	
料金収入の増加 (+ 7 億 76 百万円)	
支出：525 億 81 百万円：前年度比 + 13 億 83 百万円 (+ 2.7%)	
・ 増加要因：企業債償還金の増加 (+ 6 億 79 百万円)	
建設改良費の増加 (+ 6 億 13 百万円)	
(収入は、収益的収入と資本的収入の合計、支出は、収益的支出と資本的支出の合計)	

法適用企業の決算状況 (総合計)

(単位：千円、%)

項 目	24年度			23年度			対前年度比較	
	A	うち上水道	うち病院	うち下水道	B	C(A-B)	C/B	
総 収 益 (a)	56,787,975	35,669,077	8,472,554	11,900,677	55,849,833	938,142	1.7	
経 常 収 益 (b)	56,716,944	35,635,029	8,465,528	11,870,722	55,729,427	987,517	1.8	
営業 (医業) 収 益 (c)	50,114,679	34,412,160	6,885,237	8,113,437	49,331,013	783,666	1.6	
うち料金収入	46,565,415	32,433,611	6,283,747	7,226,225	45,937,349	628,066	1.4	
他会計補助金	5,490,512	805,563	920,189	3,726,060	5,327,892	162,620	3.1	
他会計負担金	2,021,145	204,412	933,712	877,574	2,051,119	29,974	1.5	
国庫県補助金	13,684	0	12,684	1,000	25,386	11,702	46.1	
特 別 利 益 (d)	71,031	34,048	7,026	29,955	120,406	49,375	41.0	
総 費 用 (e)	51,018,395	31,125,598	8,558,451	10,651,173	50,888,252	130,143	0.3	
経 常 費 用 (f)	50,817,436	30,960,592	8,543,375	10,630,828	50,601,426	216,010	0.4	
営業 (医業) 費 用	43,896,319	27,067,375	7,844,382	8,338,411	43,163,803	732,516	1.7	
うち職員給与費	8,179,521	3,569,814	3,745,985	713,632	8,214,446	34,925	0.4	
うち減価償却費	18,385,859	13,037,110	561,355	4,621,402	17,993,821	392,038	2.2	
支払利息	6,241,850	3,852,697	124,768	2,228,653	6,662,068	420,218	6.3	
特 別 損 失 (g)	200,959	165,006	15,076	20,345	286,826	85,867	29.9	
経 常 損 益 (b-f)	5,899,508	4,674,437	77,847	1,239,894	5,128,001	771,507	15.0	
経常利益	6,042,976	4,684,059	55,999	1,239,894	5,610,694	432,282	7.7	
経常損失 () (h)	143,468	9,622	133,846	0	482,693	339,225	70.3	
特 別 損 益 (d-g)	129,928	130,958	8,050	9,610	166,420	36,492	21.9	
純 損 益 (a-e)	5,769,580	4,543,479	85,897	1,249,504	4,961,581	807,999	16.3	
累積欠損金 (i)	3,811,249	277,170	3,534,079	0	3,755,031	56,218	1.5	
不良債務 (j)	0	0	0	0	0	0	-	
経常収支比率 (b/f)	111.6	115.1	99.1	111.7	110.1	1.5	-	
総収支比率 (a/e)	111.3	114.6	99.0	111.7	109.7	1.6	-	
経常損失比率 (h/c)	0.3	0.0	1.9	0.0	1.0	0.7	-	
累積欠損金比率 (i/c)	7.6	0.8	51.3	0.0	7.6	0.0	-	
不良債務比率 (j/c)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
総 事 業 数	32	24	3	2	32	0	-	
経常損失事業数	3	2	1	0	3	0	-	
累積欠損金保有事業数	5	2	3	0	5	0	-	
不良債務保有事業数	0	0	0	0	0	0	-	

(注 1) 経常収益 = 総収益 - 特別利益

(注 2) 経常費用 = 総費用 - 特別損失

¹ 累積欠損金...法適用企業において、営業活動によって欠損 (赤字) を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失 (赤字) 額が累積したものをいう。

² 公的資金補償金免除繰上償還...公債費負担の軽減対策として、一定の条件 (実質公債費比率、経常収支比率、合併の有無、資本費等) を充たし、かつ公営企業経営健全化計画を策定し、徹底した経営改革を行う地方公共団体を対象に、平成 22 年度から 3 年間で 1.1 兆円規模の高利率 (5% 以上) の公的資金 (旧資金運用部・旧簡易生命保険・旧公営企業金融公庫資金) の繰上償還等を認めるもの。従来は、繰上償還の際には補償金として償還期限までの利子相当分を支払う必要があったが、特例措置として免除される。

法非適用企業の決算状況（総合計）

（単位：千円、％）

項 目	24年度	24年度					23年度	対前年度比較			
		A	うち簡易水道	うち下水道	うち公共下水道			うち宅地造成	B	C(A-B)	C/B
					うち公共下水道	うち農業集落排水					
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	31,376,062	533,388	28,508,489	23,504,067	3,713,345	1,284,205	30,402,491	973,571	3.2	
	営業収益 (b)	16,205,069	482,474	13,901,277	12,532,339	908,086	1,192,270	15,464,000	741,069	4.8	
	うち料金収入	14,499,123	476,248	12,431,295	11,066,726	904,730	1,141,940	13,723,167	775,956	5.7	
	他会計繰入金	16,339,419	44,299	15,922,256	12,310,938	2,787,854	43,825	16,135,697	203,722	1.3	
	総 費 用 (c)	17,826,090	352,975	16,438,402	13,439,603	2,213,704	122,083	17,884,921	58,831	0.3	
	営業費用	10,727,843	279,441	9,555,114	7,838,202	1,256,973	78,586	10,413,540	314,303	3.0	
	うち職員給与費	1,329,841	65,835	1,130,225	961,376	114,401	20,507	1,418,149	88,308	6.2	
	支払利息	6,981,164	73,534	6,772,234	5,504,515	944,672	41,753	7,310,989	329,825	4.5	
	*1 収 支 差 引	13,549,972	180,413	12,070,087	10,064,464	1,499,641	1,162,122	12,517,570	1,032,402	8.2	
資 本 的 収 支	資本的収入	21,356,374	217,520	18,297,067	15,422,157	1,379,398	2,446,592	20,582,624	773,750	3.8	
	企業債	10,162,700	53,000	8,919,200	7,900,367	311,900	1,124,000	9,132,000	1,030,700	11.3	
	他会計繰入金	5,387,407	154,991	3,615,083	2,841,946	637,254	1,313,527	5,506,344	118,937	2.2	
	資本的支出	34,755,337	375,543	30,241,129	25,331,753	2,882,997	3,620,272	33,312,620	1,442,717	4.3	
	建設改良費	15,113,941	131,875	13,068,670	10,879,119	766,869	1,794,120	14,500,862	613,079	4.2	
	企業債償還金 (d)	19,175,869	243,668	17,049,787	14,360,860	2,092,841	1,539,840	18,496,681	679,188	3.7	
*2 収 支 差 引	13,398,963	158,023	11,944,062	9,909,596	1,503,599	1,173,680	12,729,996	668,967	5.3		
前年度からの繰越金	1,694,326	119,459	1,253,033	946,509	198,450	244,791	2,125,612	431,286	20.3		
実 質 収 支	1,496,525	112,692	1,158,053	892,765	189,106	152,445	1,462,972	33,553	2.3		
黒 字	1,496,525	112,692	1,158,053	892,765	189,106	152,445	1,472,756	23,769	1.6		
赤 字 () (e)	0	0	0	0	0	0	9,784	9,784	皆減		
収益的収支比率 (a)/((c)+(d))	84.8	89.4	85.1	84.5	86.2	77.3	83.6	1.2	-		
赤字比率 (e)/(b)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	-		
総 事 業 数	89	6	59	24	21	12	89	0	-		
実質収支で赤字の事業数	0	0	0	0	0	0	1	1	皆減		

*1 収益的収支...企業の経営活動において提供するサービスの対価としての料金収入や他会計繰入金などの収入と、サービスの提供のための職員給与費、動力費、支払利息、減価償却費（法適用の場合）等の費用の収支を示すもの。

4 建設投資額の状況

建設投資額：306億59百万円

- ・前年度比：14億45百万円（4.5%）
- ・減少要因：上水道の減少（14億21百万円）、下水道の減少（10億81百万円）
- ・平成7年度（997億1千万円）をピークに減少傾向
- ・建設投資額の51.9%を占める下水道は、平成8年度（667億94百万円）をピークに減少傾向

主な事業の状況

下水道（法適用・法非適用計） 159億19百万円（構成比 51.9% 対前年度比 6.4%）
 上水道・簡易水道 123億9千万円（構成比 40.4% 対前年度比 10.0%）
 宅地造成 17億94百万円（構成比 5.9% 対前年度比 +225.6%）

建設投資額

（単位：百万円、%）

項目	24年度		23年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	C(A-B)	C/B
法適用	上水道	12,258	40.0	13,679	1,421	10.4
	工業用水道	58	0.2	31	27	87.1
	病院	355	1.2	520	165	31.7
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	2,850	9.3	3,365	515	15.3
	市場	24	0.1	8	16	200.0
	小計	15,545	50.7	17,603	2,058	11.7
法非適用	簡易水道	132	0.4	84	48	57.1
	下水道	13,069	42.6	13,635	566	4.2
	市場	0	0.0	64	64	皆減
	と畜場	0	0.0	0	0	0.0
	観光施設	109	0.4	116	7	6.0
	宅地造成	1,794	5.9	551	1,243	225.6
	駐車場	0	0.0	35	35	皆減
介護サービス	11	0.0	16	5	31.3	
小計	15,114	49.3	14,501	613	4.2	
県計	30,659	100.0	32,104	1,445	4.5	
全国計	3,551,800	-	3,448,600	103,200	3.0	

（注）建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

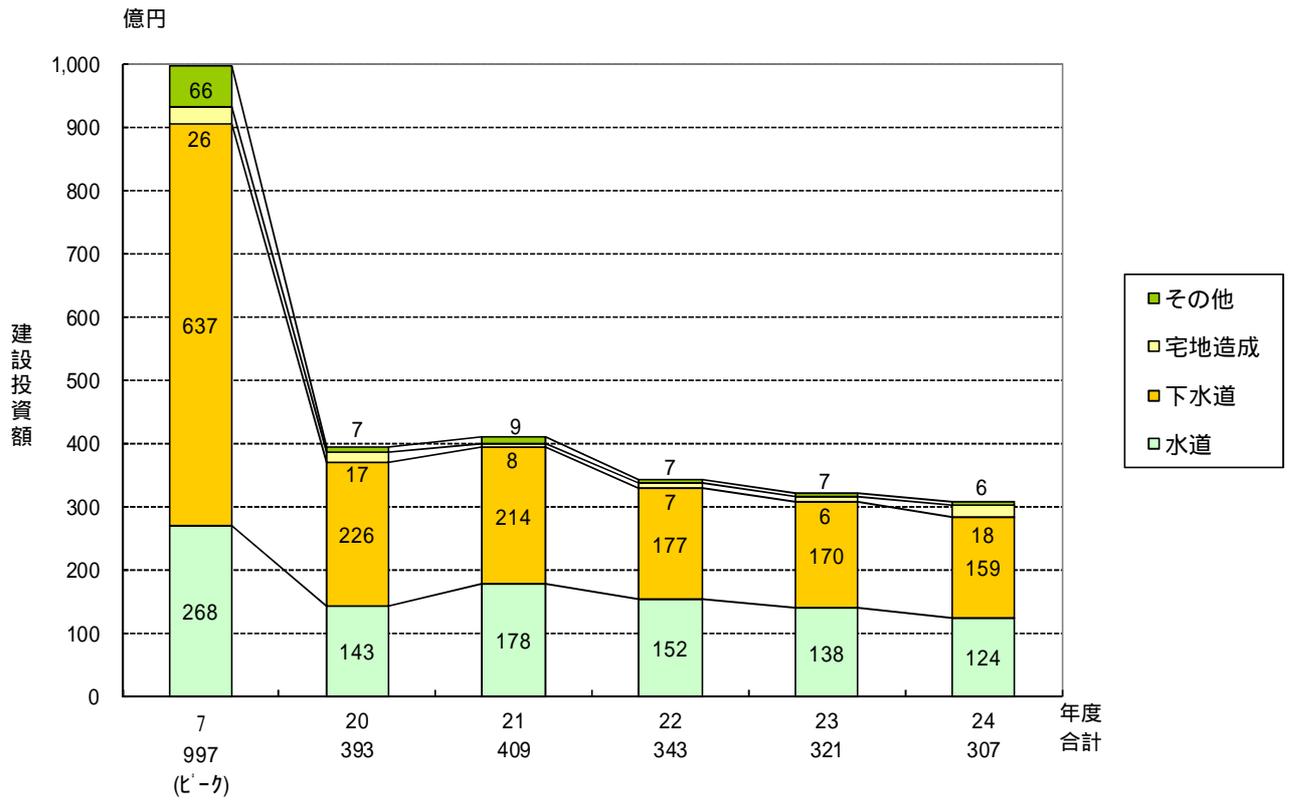
建設投資額の推移

（単位：百万円）

項目	7年度 (ピーク)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
法適用	上水道	25,481	13,880	17,601	15,026	13,679	12,258
	工業用水道	46	27	51	66	31	58
	病院	5,549	591	692	350	520	355
	観光施設	10	8	0	0	0	0
	下水道	0	4,072	4,722	5,384	3,365	2,850
	市場	0	22	58	39	8	24
	小計	31,086	18,600	23,124	20,864	17,603	15,545
法非適用	簡易水道	1,302	372	238	159	84	132
	下水道	63,657	18,555	16,677	12,355	13,635	13,069
	市場	809	3	0	0	64	0
	と畜場	53	0	0	0	0	0
	観光施設	152	22	66	73	116	109
	宅地造成	2,627	1,722	780	747	551	1,794
	駐車場	24	8	46	47	35	0
介護サービス	0	0	8	8	16	11	
小計	68,624	20,682	17,815	13,389	14,501	15,114	
合計	99,710	39,282	40,939	34,253	32,104	30,659	

*2 資本的収支...企業の経営活動に要する施設の整備等に係る建設改良費や企業償還金(元金)等の支出と、その財源である企業債、国庫補助金、他会計繰入金等の収入の収支を示すもの。

建設投資額の推移



5 企業債の状況

企業債¹発行額：169億46百万円

- ・前年度比：3億87百万円（2.2%）
- ・減少要因：建設投資の減少（14億45百万円）、借換債の減少（61百万円）

企業債償還額：378億17百万円

- ・前年度比：+11億66百万円（+3.2%）
- ・増加要因：公的資金補償金免除繰上償還額の増加（前年度比：+10億66百万円）

企業債現在高：5,335億36百万円

- ・前年度比：208億71百万円（3.8%）
- ・減少要因：建設投資の減少による企業債発行の減、公的資金補償金免除繰上償還の実施、定期償還による減少
- ・建設投資額の減少等により、平成16年度（6,601億19百万円）をピークに8年連続で減少
- ・公営企業全体の決算規模1,196億45百万円の約4.5倍

主な事業の企業債現在高の状況

下水道（法適用・法非適用計）	3,728億76百万円（構成比 69.9%	対前年度比 3.3%
上水道・簡易水道	1,499億43百万円（構成比 28.1%	対前年度比 4.5%
宅地造成	35億57百万円（構成比 0.7%	対前年度比 10.5%

企業債発行額

（単位：百万円、%）

項目	24年度		23年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	C(A-B)	C/B
法適用	上水道	4,740	28.0	4,676	64	1.4
	工業用水道	0	0.0	0	0	0.0
	病院	133	0.8	366	233	63.7
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	1,911	11.3	3,159	1,248	39.5
	市場	0	0.0	0	0	0.0
小計	6,784	40.0	8,201	1,417	17.3	
法非適用	簡易水道	53	0.3	17	36	211.8
	下水道	8,919	52.6	8,830	89	1.0
	市場	0	0.0	0	0	0.0
	と畜場	0	0.0	0	0	0.0
	観光施設	67	0.4	57	10	0.0
	宅地造成	1,124	6.6	228	896	393.0
	駐車場	0	0.0	0	0	0.0
介護サービス	0	0.0	0	0	0.0	
小計	10,163	60.0	9,132	1,031	11.3	
県	16,946	100.0	17,333	387	2.2	
全国計	2,399,000	-	2,419,500	20,500	0.8	

企業債償還額

（単位：百万円、%）

項目	24年度		23年度	対前年度比較		
	A	構成比		B	C(A-B)	C/B
法適用	上水道	11,672	30.9	9,967	1,705	17.1
	工業用水道	34	0.1	34	0	0.0
	病院	492	1.3	671	179	26.7
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	6,355	16.8	7,398	1,043	14.1
	市場	88	0.2	85	3	3.5
小計	18,641	49.3	18,155	486	2.7	
法非適用	簡易水道	244	0.6	255	11	4.3
	下水道	17,050	45.1	16,684	366	2.2
	市場	290	0.8	364	74	20.3
	と畜場	11	0.0	10	1	10.0
	観光施設	15	0.0	19	4	21.1
	宅地造成	1,540	4.1	1,139	401	35.2
	駐車場	0	0.0	0	0	0.0
介護サービス	27	0.1	25	2	8.0	
小計	19,176	50.7	18,497	679	3.7	
合計	37,817	100.0	36,651	1,166	3.2	

¹企業債...地方公営企業の建設改良等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

企業債現在高

(単位：百万円、%)

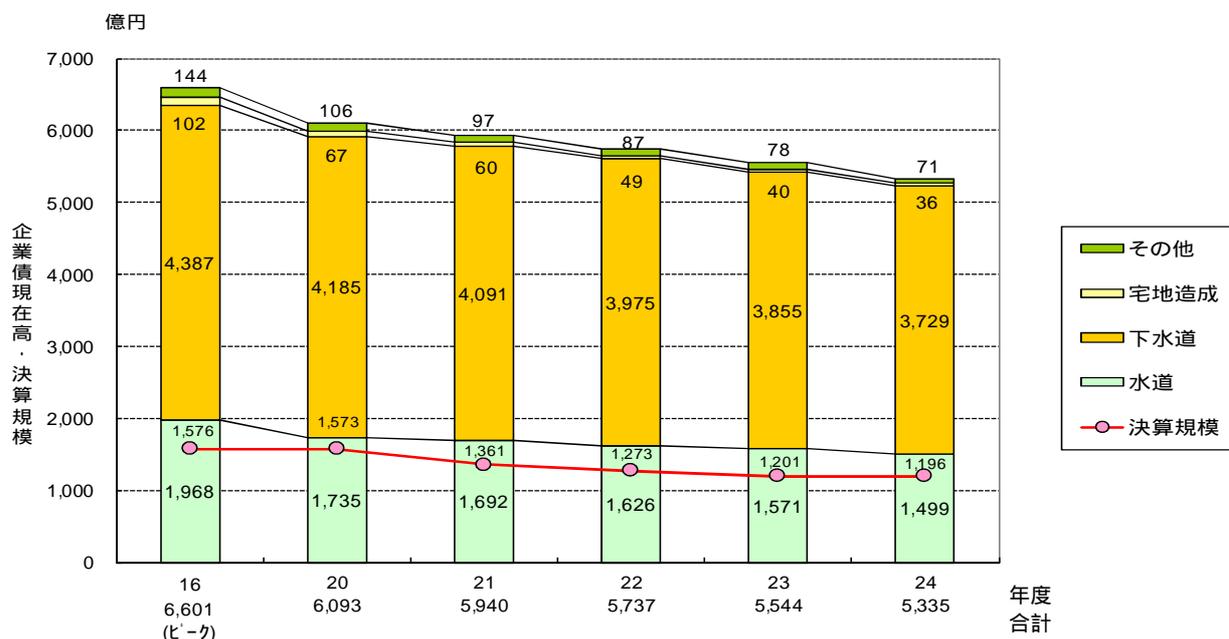
項 目		24年度		23年度	対前年度比較	
		A	構成比		B	C(A-B)
法 適 用	上水道	146,770	27.5	153,702	6,932	4.5
	工業用水道	334	0.1	368	34	9.2
	病院	4,034	0.8	4,393	359	8.2
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	78,850	14.8	83,294	4,444	5.3
	市場	754	0.1	842	88	10.5
	小計	230,742	43.2	242,600	11,858	4.9
法 非 適 用	簡易水道	3,173	0.6	3,364	191	5.7
	下水道	294,026	55.1	302,156	8,130	2.7
	市場	1,641	0.3	1,932	291	15.1
	と畜場	67	0.0	78	11	14.1
	観光施設	139	0.0	87	52	59.8
	宅地造成	3,557	0.7	3,973	416	10.5
	駐車場	0	0.0	0	0	0.0
	介護サービス	190	0.0	217	27	12.4
	小計	302,794	56.8	311,807	9,013	2.9
県計		533,536	100.0	554,407	20,871	3.8
全国計		49,911,700	-	51,602,600	1,690,900	3.3

企業債現在高の推移

(単位：百万円)

項 目		16年度 (ビーク)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
法 適 用	上水道	189,195	167,999	165,351	158,993	153,702	146,770
	工業用水道	592	467	435	402	368	334
	病院	6,892	5,615	5,248	4,698	4,393	4,034
	観光施設	0	0	0	0	0	0
	下水道	101,267	94,013	90,724	87,533	83,294	78,850
	市場	1,609	1,088	1,009	927	842	754
	小計	299,554	269,183	262,767	252,553	242,600	230,742
法 非 適 用	簡易水道	7,632	5,458	3,807	3,603	3,364	3,173
	下水道	337,440	324,439	318,342	310,010	302,156	294,026
	市場	4,251	2,990	2,649	2,296	1,932	1,641
	と畜場	147	109	99	88	78	67
	観光施設	377	117	83	49	87	139
	宅地造成	10,237	6,690	5,990	4,884	3,973	3,557
	駐車場	0	0	0	0	0	0
	介護サービス	481	290	267	242	217	190
	小計	360,565	340,093	331,236	321,172	311,807	302,794
合計		660,119	609,275	594,004	573,725	554,407	533,536

企業債現在高等の推移



6 他会計繰入金の状況

他会計繰入金*1：314億2千万円

- ・前年度比： 3億53百万円（ 1.1%）
- ・減少要因：上水道、市場に対する繰入の減少
- ・下水道の繰入金が全体の79.7%を占め、以下、病院（7.1%）、水道（6.5%）が続く
- ・基準内繰入金238億43百万円（全体の75.9%）、基準外繰入金75億77百万円（24.1%）

主な事業の状況

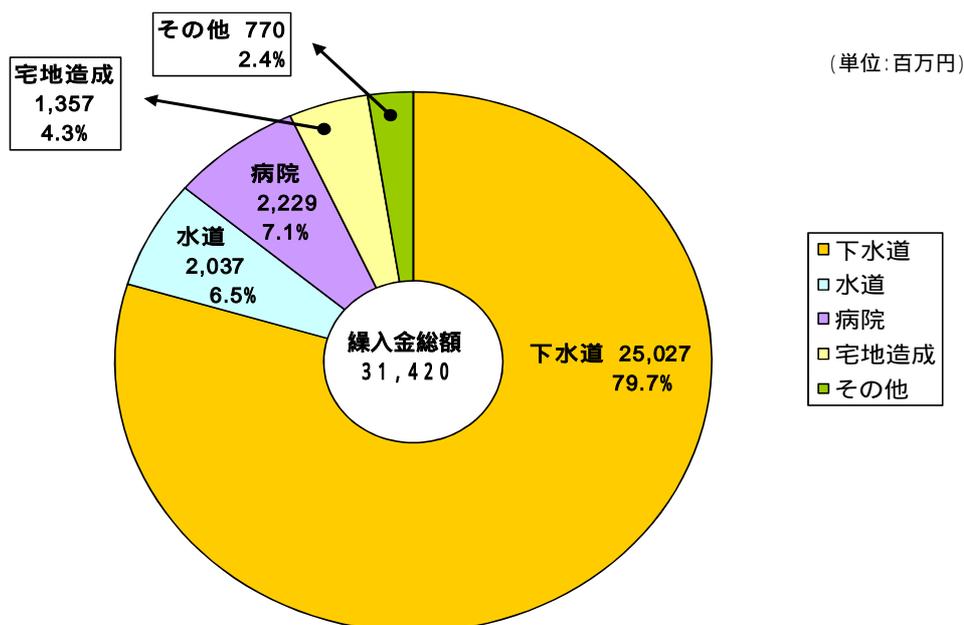
下水道（法適用・法非適用計）	250億27百万円（構成比 79.7%）	対前年度比	+0.9%
上水道・簡易水道	20億37千万円（構成比 6.5%）	対前年度比	20.4%
病院	22億29百万円（構成比 7.1%）	対前年度比	2.5%
宅地造成	13億57百万円（構成比 4.3%）	対前年度比	+18.2%

他会計繰入金

（単位：百万円、%）

項目	24年度		23年度		対前年度比較	
	A	構成比	B	C(A-B)	C/B	
法 適 用	上水道	1,838	5.8	2,328	490	21.0
	工業用水道	44	0.1	40	4	10.0
	病院	2,229	7.1	2,286	57	2.5
	観光施設	0	0.0	0	0	0.0
	下水道	5,490	17.5	5,402	88	1.6
	市場	72	0.2	75	3	4.0
小計	9,673	30.8	10,131	458	4.5	
法 非 適 用	簡易水道	199	0.6	232	33	14.2
	下水道	19,537	62.2	19,409	128	0.7
	市場	497	1.6	587	90	15.3
	と畜場	60	0.2	67	7	10.4
	観光施設	38	0.1	47	9	19.1
	宅地造成	1,357	4.3	1,148	209	18.2
	駐車場	1	0.0	90	89	98.9
	介護サービス	57	0.2	63	6	9.5
小計	21,747	69.2	21,642	105	0.5	
県計	31,420	100.0	31,773	353	1.1	
全国計	3,159,422	-	3,270,183	110,761	3.4	

他会計繰入金総額に占める各事業の割合



*1 他会計繰入金... 一般会計等からの繰入金で、水道事業における消火栓の設置費や下水道事業の雨水分及び一部の汚水分の処理に要する経費のように一般会計が負担すべき経費に対する繰入金（基準内繰入金）とそれ以外のもの（基準外繰入金）に分けられる。

他会計繰入金の内訳

(単位：百万円、%)

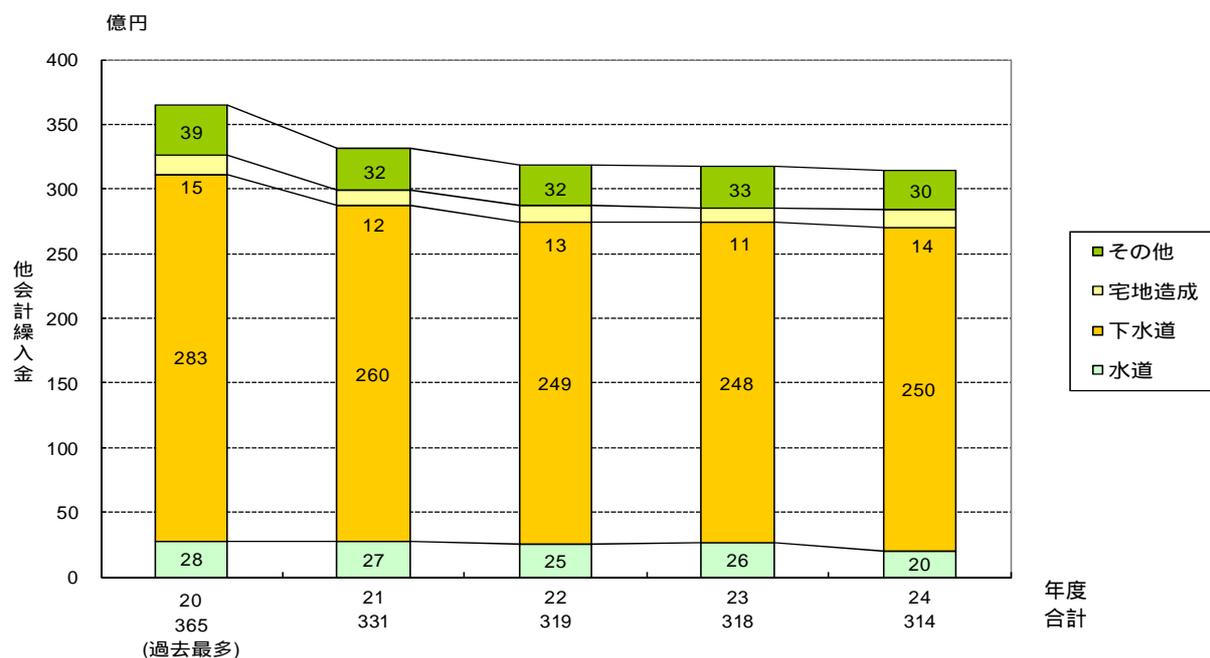
項目	収益的収入			資本的収入			他会計繰入金合計			基準外繰入金の割合 B/A	
	計	基準内繰入金	基準外繰入金	計	基準内繰入金	基準外繰入金	計	基準内繰入金	基準外繰入金		
							A		B	B/A	
法 適 用	上水道	1,010	297	713	828	640	188	1,838	937	901	49.0
	工業用水道	16	0	16	27	0	27	44	0	44	100.0
	病院	1,854	790	1,064	375	309	66	2,229	1,099	1,130	50.7
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	4,604	4,546	57	887	186	700	5,490	4,733	757	13.8
	市場	28	28	0	44	44	0	72	72	0	0.0
	小計	7,512	5,661	1,851	2,161	1,180	982	9,673	6,840	2,833	29.3
法 非 適 用	簡易水道	44	38	7	155	110	45	199	148	52	26.1
	下水道	15,922	15,436	487	3,615	1,155	2,460	19,537	16,590	2,947	15.1
	市場	255	119	136	242	145	97	497	265	233	46.9
	と畜場	50	0	50	11	0	11	60	0	60	100.0
	観光施設	23	0	23	15	0	15	38	0	38	100.0
	宅地造成	44	0	44	1,314	0	1,314	1,357	0	1,357	100.0
	駐車場	1	0	1	0	0	0	1	0	1	100.0
	介護サービス	20	0	20	36	0	36	57	0	57	100.0
	小計	16,360	15,593	767	5,387	1,410	3,977	21,747	17,003	4,745	21.8
	合計	23,871	21,253	2,618	7,549	2,589	4,959	31,420	23,843	7,577	24.1
	23年度	23,515	20,819	2,696	8,258	3,383	4,875	31,773	24,202	7,571	23.8

他会計繰入金の推移

(単位：百万円)

項目	20年度 (過去最多)	21年度	22年度	23年度	24年度	
法 適 用	上水道	2,490	2,473	2,227	2,328	1,838
	工業用水道	48	44	41	40	44
	病院	2,908	2,313	2,239	2,286	2,229
	観光施設	0	0	0	0	0
	下水道	5,967	5,842	5,459	5,402	5,490
	市場	76	77	75	75	72
	小計	11,488	10,748	10,041	10,131	9,673
法 非 適 用	簡易水道	271	272	237	232	199
	下水道	22,354	20,126	19,455	19,409	19,537
	市場	561	558	554	587	497
	と畜場	29	46	57	67	60
	観光施設	79	64	69	47	38
	宅地造成	1,502	1,166	1,347	1,148	1,357
	駐車場	30	98	102	90	1
	介護サービス	166	52	55	63	57
	小計	24,992	22,380	21,875	21,642	21,747
	合計	36,480	33,129	31,916	31,773	31,420

他会計繰入金の推移



7 普通会計と公営企業会計との比較

公営企業の決算規模は、市町村等普通会計^{*1}歳出決算規模（歳出決算総額 7,764 億 25 百万円）の 15.4% に相当

公営企業の企業債現在高は、普通会計地方債現在高（6,322 億 91 百万円）の 84.4% に相当
企業債現在高と普通会計地方債現在高の合算額は、1 兆 1,658 億 27 百万円

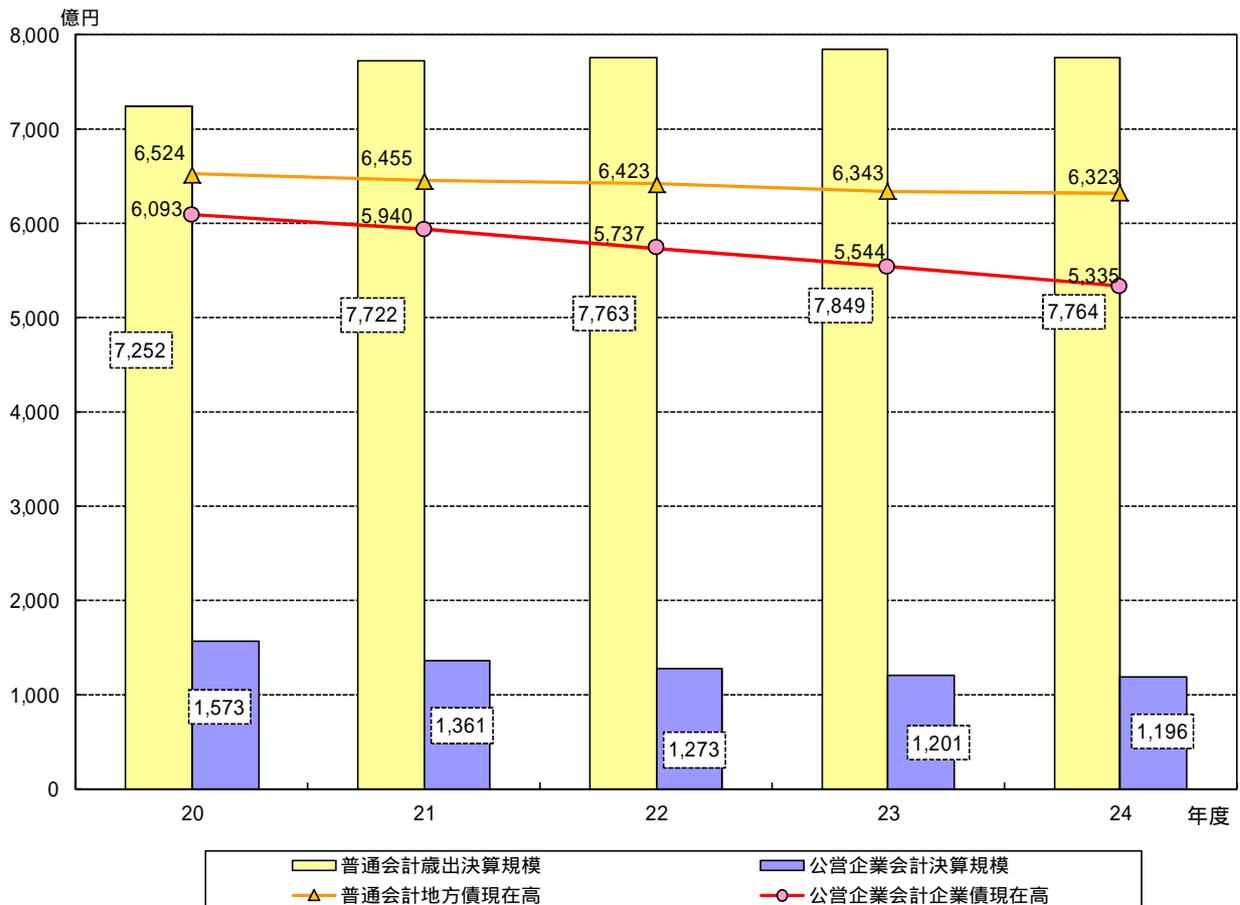
決算規模及び企業債等現在高の推移

（単位：百万円、％）

項 目		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
決算規模	公 営 企 業 会 計 (a)	157,264	136,083	127,285	120,102	119,645
	普 通 会 計 (b)	725,216	772,157	776,338	784,924	776,425
	比 率 (a) / (b)	21.7	17.6	16.4	15.3	15.4
企業債等現在高	公 営 企 業 会 計 (c)	609,275	594,004	573,725	554,407	533,536
	普 通 会 計 (d)	652,428	645,454	642,271	634,317	632,291
	合 計	1,261,703	1,239,458	1,215,996	1,188,724	1,165,827
	比 率 (c) / (d)	93.4	92.0	89.3	87.4	84.4

(注)普通会計には、市町村で構成する一部事務組合の決算額を含む。

決算規模及び企業債等現在高の推移



^{*1} 普通会計...総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもので、財政分析に用いられる理論上の会計区分。一般会計と公営事業会計を除くすべての特別会計との合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。

公営事業会計...地方公共団体の経営する公営企業と、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、収益事業（競輪、競馬など）等に係る会計の総称。

東日本大震災に係る災害復旧事業費

平成 24 年度の東日本大震災に係る災害復旧事業費は 2 億 88 百万円であり、対前年度比 1 億 16 百万円、28.7%
 事業別の災害復旧事業費については、上水道が 2 億 61 百万円（全体の 90.6%）と最も多く、次いで下水道 27 百万円の順
 全体の歳出額に占める災害復旧事業費の割合は 0.2%で、事業別の歳出額に占める割合は、水道事業 0.6%、下水道事業 0.1%の順

東日本大震災に係る災害復旧事業の決算額

（単位：百万円、％）

項 目	平成24年度決算			平成23年度決算			災害復旧費の比較		
	歳出額（全体） A	災害復旧事業費 B	B/A C	歳出額（全体） D	災害復旧事業費 E	E/D F	増減額 G=B-E	増減率 H=G/E	
法 適 用	上 水 道	42,055	261	0.6	41,840	188	0.4	73	38.8
	工 業 用 水 道	173	0	0.0	170	0	0.0	0	-
	病 院	8,848	0	0.0	9,207	2	0.0	2	皆減
	観 光 施 設	0	0	0.0	0	0	0.0	0	-
	下 水 道	15,237	0	0.0	16,941	0	0.0	0	-
	市 場	549	0	0.0	521	0	0.0	0	-
	小 計	66,862	261	0.4	68,679	190	0.3	71	37.4
法 非 適 用	簡 易 水 道	758	0	0.0	775	65	8.4	65	皆減
	下 水 道	46,795	27	0.1	46,935	143	0.3	116	81.1
	市 場	814	0	0.0	934	3	0.3	3	皆減
	と 畜 場	88	0	0.0	95	1	1.1	1	皆減
	観 光 施 設	326	0	0.0	335	0	0.0	0	-
	宅 地 造 成	3,790	0	0.0	2,030	2	0.1	2	皆減
	駐 車 場	155	0	0.0	255	0	0.0	0	-
	介 護 サ ー ビ ス	57	0	0.0	63	0	0.0	0	-
小 計	52,784	27	0.1	51,423	214	0.4	187	87.4	
県 計	119,645	288	0.2	120,102	404	0.3	116	28.7	

- （注）1 災害復旧事業費とは、災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するために要する経費をいう。
 2 歳出額（全体）とは、次のとおりとした。
 法適用企業 = 総費用（消費税抜き） - 減価償却費 + 資本的支出（建設改良費や企業債償還金等の支出）
 法非適用企業 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金